

資金収支計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	取 介護保険事業収入	764,163,000	765,416,735	△1,253,735		
	取 老人福祉事業収入	25,250,000	25,436,695	△186,695		
	取 賃貸住宅事業収益	11,253,000	8,889,838	2,363,162		
	取 借入金利息補助金収入	85,000	85,626	△626		
	取 経常経費寄附金収入	100,000	105,000	△5,000		
	取 受取利息配当金収入	10,000	8,192	1,808		
	取 その他の収入	8,835,000	9,335,759	△500,759		
		事業活動収入計(1)	809,696,000	809,277,845	418,155	
	支 人件費支出	525,394,000	522,871,214	2,522,786		
	支 事業費支出	147,694,000	145,291,471	2,402,529		
支 事務費支出	69,312,000	66,455,956	2,856,044			
支 利用者負担軽減額	215,000	198,760	16,240			
支 支払利息支出	14,450,000	14,451,918	△1,918			
支 その他の支出	3,705,000	3,685,535	19,465			
	事業活動支出計(2)	760,770,000	752,954,854	7,815,146		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	48,926,000	56,322,991	△7,396,991		
施設整備等による収支	取 固定資産売却収入	19,899,000	19,852,429	46,571		
		施設整備等収入計(4)	19,899,000	19,852,429	46,571	
	支 設備資金借入金元金償還支出	68,740,000	68,740,000			
	支 固定資産取得支出	1,520,000	1,500,600	19,400		
	支 ファイナンス・リース債務の返済支出	4,512,000	4,506,200	5,800		
	施設整備等支出計(5)	74,772,000	74,746,800	25,200		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△54,873,000	△54,894,371	21,371		
その他の活動による収支	取 長期運営資金借入金収入	40,000,000	40,000,000			
	取 積立資産取崩収入	1,525,000	3,010,227	△1,485,227		
	取 その他の活動による収入	2,693,000	3,013,072	△320,072		
		その他の活動収入計(7)	44,218,000	46,023,299	△1,805,299	
	支 長期運営資金借入金元金償還支出	10,164,000	10,164,000			
	支 積立資産支出	3,755,000	3,707,902	47,098		
	支 その他の活動による支出	6,276,000	6,276,962	△962		
	その他の活動支出計(8)	20,195,000	20,148,864	46,136		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	24,023,000	25,874,435	△1,851,435		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	18,076,000	27,303,055	△9,227,055		
	前期末支払資金残高(12)	113,117,000	113,117,724	△724		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	131,193,000	140,420,779	△9,227,779		

事業活動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益	765,416,735		765,416,735	
	老人福祉事業収益	25,436,695		25,436,695	
	賃貸住宅事業収益	8,889,838		8,889,838	
	経常経費寄附金収益	105,000		105,000	
	サービス活動収益計(1)	799,848,268		799,848,268	
	費用				
	人件費	544,681,639		544,681,639	
	事業費	145,291,471		145,291,471	
	事務費	66,455,956		66,455,956	
利用者負担軽減額	198,760		198,760		
減価償却費	88,144,335		88,144,335		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△31,780,233		△31,780,233		
サービス活動費用計(2)	812,991,928		812,991,928		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△13,143,660		△13,143,660		
サービス活動外増減の部	収益				
	借入金利息補助金収益	85,626		85,626	
	受取利息配当金収益	8,192		8,192	
	その他のサービス活動外収益	9,335,759		9,335,759	
	サービス活動外収益計(4)	9,429,577		9,429,577	
	費用				
	支払利息	14,451,918		14,451,918	
	その他のサービス活動外費用	3,685,535		3,685,535	
	サービス活動外費用計(5)	18,137,453		18,137,453	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△8,707,876		△8,707,876	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△21,851,536		△21,851,536		
特別増減の部	収益				
	固定資産受贈額	1,972,380		1,972,380	
	固定資産売却益	133,173		133,173	
	その他の特別収益	95,719,109		95,719,109	
	特別収益計(8)	97,824,662		97,824,662	
	費用				
固定資産売却損・処分損	33,867,422		33,867,422		
その他の特別損失	7,435,750		7,435,750		
特別費用計(9)	41,303,172		41,303,172		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	56,521,490		56,521,490		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	34,669,954		34,669,954		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	237,609,958		237,609,958	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	272,279,912		272,279,912	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	272,279,912		272,279,912		

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	197,107,010		197,107,010	流動負債	158,509,031		158,509,031
現金預金	107,794,648		107,794,648	事業未払金	13,283,559		13,283,559
事業未収金	82,992,407		82,992,407	その他の未払金	2,272		2,272
未収金	1,694,480		1,694,480	1年以内返済予定設備資金借入金	67,788,000		67,788,000
未収補助金	40,163		40,163	1年以内返済予定長期運営資金借入金	10,164,000		10,164,000
貯蔵品	352,536		352,536	1年以内返済予定リース債務	2,935,200		2,935,200
前払費用	2,401,954		2,401,954	1年以内支払予定長期未払金	183,600		183,600
仮払金	1,830,822		1,830,822	未払費用	39,507,139		39,507,139
				預り金	1,411,272		1,411,272
				職員預り金	842,850		842,850
				前受収益	1,639,139		1,639,139
				賞与引当金	20,752,000		20,752,000
固定資産	1,611,950,468		1,611,950,468	固定負債	734,832,862		734,832,862
基本財産	1,214,375,406		1,214,375,406	設備資金借入金	630,277,000		630,277,000
土地	225,846,269		225,846,269	長期運営資金借入金	67,131,000		67,131,000
建物	988,529,137		988,529,137	リース債務	9,766,400		9,766,400
その他の固定資産	397,575,062		397,575,062	役員等長期借入金	822,072		822,072
土地	58,785,532		58,785,532	退職給付引当金	23,466,890		23,466,890
建物	276,267,822		276,267,822	長期未払金	688,500		688,500
構築物	7,200,643		7,200,643	長期預り金	2,681,000		2,681,000
車輛運搬具	3,215,484		3,215,484				
器具及び備品	14,130,529		14,130,529	負債の部合計	893,341,893		893,341,893
有形リース資産	12,701,600		12,701,600				
権利	4,300,000		4,300,000	純資産の部			
退職給付引当資産	20,371,740		20,371,740	基本金	133,376,835		133,376,835
長期前払費用	601,712		601,712	第一号基本金	133,376,835		133,376,835
				国庫補助金等特別積立金	510,058,838		510,058,838
				次期繰越活動増減差額	272,279,912		272,279,912
				(うち当期活動増減差額)	34,669,954		34,669,954
				純資産の部合計	915,715,585		915,715,585
資産の部合計	1,809,057,478		1,809,057,478	負債及び純資産の部合計	1,809,057,478		1,809,057,478

【注記】（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：移動平均法に基づく原価法
- ②満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

- i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ii 所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- i 一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会の実施する退職給付共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。
 - ii 職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ②賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

(4) 棚卸資産の評価方法

個別法に基づく原価法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

- (1) 従前の会計処理方法は、社会福祉法人会計基準（平成12年2月17日社援第310号）によるものであったが社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児発・社援発・老発0727第1号）に変更した。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会が実施する退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度（H18.3.31以前入社の職員は(2)・(3)どちらかに加入）
- (3) 法人の退職金規程に基づく退職金制度（H18.3.31以前入社の職員は(2)・(3)どちらかに加入）

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部・正邦苑拠点区分（社会福祉事業）

「法人本部」
「特別養護老人ホーム正邦苑」
「短期入所生活介護事業所正邦苑」
「デイサービスセンター正邦苑」
「居宅介護支援事業所正邦苑」
「在宅介護支援センター正邦苑」
「ホームヘルパー養成研修事業」休止中

② 正邦苑城田拠点区分（社会福祉事業）

「グループホーム正邦苑城田」
「デイサービスセンター正邦苑城田」
「居宅介護支援事業所正邦苑城田」休止中

③ 正邦苑静乾拠点区分（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム正邦苑静乾」
「短期入所生活介護事業所正邦苑静乾」

④ 正邦苑豊浜拠点区分（社会福祉事業）

- 「デイサービスセンター正邦苑豊浜」
- ⑤ 正邦苑中須拠点区分（社会福祉事業）
「訪問介護事業所正邦苑中須」
- ⑥ 正邦苑中須拠点区分（公益事業）
「サービス付き高齢者向け住宅正邦苑中須」
- ⑦ 正邦苑竹ヶ鼻拠点区分（収益事業）
「賃貸住宅正邦苑竹ヶ鼻」
- ⑧ 正邦苑小俣拠点区分（収益事業）
「賃貸住宅正邦苑小俣」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	225,846,269	0	0	225,846,269
建物	1,051,291,840	0	62,762,703	988,529,137
合計	1,277,138,109	0	62,762,703	1,214,375,406

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	211,495,509
建物（基本財産）	988,529,137
土地	58,602,133
建物	273,838,890
合計	1,532,465,669

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	688,265,000
長期運営資金借入金（ " ）	40,000,000
合計	728,265,000

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	225,846,269	0	225,846,269
建物（基本財産）	1,936,366,250	947,837,113	988,529,137
土地	58,785,532	0	58,785,532
建物	332,777,852	56,510,030	276,267,822
構築物	13,412,285	6,211,642	7,200,643
車両運搬具	10,723,626	7,508,142	3,215,484
器具及び備品	116,702,285	102,571,756	14,130,529
有形リース資産	40,339,200	27,637,600	12,701,600
合計	2,734,953,299	1,148,276,283	1,586,677,016

10. 債権の債券金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債券金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）

	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	82,992,407	0	82,992,407
合計	82,992,407	0	82,992,407

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発債務

該当なし

15. その他

(1) 移行処理において、調整を行った。

- ①退職給与引当金（法人退職金規程に基づく）の調整による「その他の特別損失」の計上額 2,734,400円
- ②経理区分勘定、会計区分勘定の調整による「その他の特別収益」の計上額 95,719,109円